

「沖縄の振興についての調査 審議結果報告」について

I はじめに

沖縄振興開発特別措置法の期限及び第3次沖縄振興計画の計画期間満了まで残すところあと一年足らずとなっています。

ポスト三次振計の取組については、平成十一年三月二十五日に開催された第三十七回沖縄振興開発審議会において、これまでの沖縄振興開発計画に基づいて実施されてきた諸施策等の現状と課題について調査審議することが決定され、具体的な調査、審議の方法及び検討事項が同審議会総合部会に付託されました。

これを受けて、同年九月三十日、

総合部会は今後の調査審議の進め方を決定するとともに、総合部会の下に学識経験者等を構成員とする専門委員会が設置され、同年十月四日から調査審議を開始しました。

その後、専門委員会では、概ね一年程度、述べ八回にわたって、沖縄の社会経済状況、所得及び経済構造、人口及び雇用、産業振興、社会資本の整備、人材育成、国際交流拠点の形成等について調査審議を進め、平成十二年十月三十一日には中間報告を取りまとめました。中間報告に引き続き、平成十二年十月三十一日に開催された第四十回総合部会の決定を受け、これ

まで概ね八ヶ月六回にわたって今後の沖縄振興の在り方、社会経済の将来展望、沖縄の産業振興等主要施策課題について調査審議を進めてきました。

専門委員会としては、中間報告を踏まえつつ、その後の調査審議をもとに、今般、「沖縄の振興についての調査審議結果報告」を取りまとめ、総合部会に報告したところです。

全体の構成としては、1「沖縄振興開発の現状」、2「三次振計の評価」、3「今後の沖縄振興の在り方」、4「今後の沖縄振興を進めるに当たって検討すべき課題と方向性」となっています。

ここでは、「沖縄の振興についての調査審議結果報告」の主な概要についてご紹介します。

II 報告の概要

1「沖縄振興開発の現状」

人口、雇用等社会経済状況、産

歴史的・文化的特性
経済的・社会的特性

(2) 時代潮流の中での沖縄

二十一世紀を迎えた今日、世界は大変革のうねりの中にある。今後の世界的潮流としては、グローバル化・シミュレーション、IT革命、環境問題に対する意識の高まりなどがあげられる。この巨大な潮流に乗り、地域特性を踏まえて沖縄がその潮流を活用するという視点から、今後の沖縄振興の在り方を考えていくことが必要。

国境を超えた地域の連携・交流世界・アジアで進むIT革命環境共生、循環型社会への移行少子・高齢社会の到来分権社会の地域づくり

(3) 沖縄振興の必要性と今後の沖縄像

これまで三次にわたる振計においては、「沖縄の特殊事情」に鑑み、その目標の一つとして「本土との格差是正」を掲げ、とりわけその不利性の克服に主眼を置いて、沖縄の振興開発を進めてきた。その結果、施設整備面を始めとして次第に格差が縮小するなど、着実に成果を上げてきていることは、2の評価で述べたところ。

しかしながら、沖縄の特殊事情や不利性を背景として、沖縄がなお引き続き多くの課題を抱えていることも事実。

業の振興、南の交流拠点の形成、社会資本整備等、沖縄の振興開発の現状について記述。

2「三次振計の評価」

三次振計の評価については、次のとおり。

昭和四十七年に沖縄が本土に復帰して以来、三次にわたる振計に基づき、六兆円をこえる沖縄振興開発事業費が投入され、沖縄の振興開発が進められてきた。その結果、施設整備面を始めとして次第に格差が縮小するなど着実に成果

しかしながら、一人当たり県民所得の全国比が約七割、失業率が全国の約二倍に示されているように沖縄の産業及び経済は全体として厳しい状況。また、財政依存度も全国ベースの約二倍に達するなど、財政による需要への依存度が高い状況。

このような状況に鑑みれば、自立的発展の基礎条件の整備は未だ十分とは言えず、今後、沖縄の優位性を活かして、観光・リゾート産業や情報通信産業をはじめとす



る産業の一層の振興と雇用の確保を図り、自立型経済を構築していくことが大きな課題。

さらに、沖縄が広く我が国の経済社会及び文化の発展に寄与する特色ある地域として整備されてきているかについては、諸施策が講じられてきたものの、未だ十分とは言えない状況。

今後は、特に国際的地位を高めつつあるアジアとの関係をも踏まえつつ、諸施策を推進していくことが必要。

3「今後の沖縄振興の在り方」

(1) 沖縄の地域特性への再認識

二十一世紀における魅力ある沖縄の創造は、なお存在する不利性の克服を図っていくとともに、沖縄の地域特性を新たな時代において更に引き立て最大限に活用していくことにより、切り拓かれていくもの。沖縄の将来を考えるに当たっては、こうした地域特性への再認識が必要。

地理的特性
自然的特性



・産業の振興、雇用の確保が特に大きな課題。
・交通・物流への適確な対応をはじめ、今後とも社会資本整備を進めていく必要。
・米軍施設・区域の整理・統合・縮小と返還跡地の利用の推進。
・離島、過疎地域等の活性化。
他方、二十一世紀に入つた今日、時代潮流を踏まえるとともに、沖縄の地域特性を活かし、新しい沖縄像を求めて沖縄の振興を進めていくこともまた求められている。沖縄の地域特性を発揮していくという観点からは例えば次のような

点が重要。
・観光リゾート地としての沖縄の役割をさらに広げて、「国民の総合的な保養の場」の形成や「体験、交流の場」の提供が必要。
・環境共生、循環型社会システムの構築や経済社会システムのIT化など、モデル的な取組を他の地域に先駆けて実施していくことが重要。
・アジア太平洋地域における連携・交流の活性化を産業の活性化に活かすとともに、コンベンションをはじめ、内外から人々が集い、交流する場としての拠点の形成が重要。
・アジア太平洋諸国の地域づくり等に貢献する役割を我が国の中で積極的に担っていくことも重要。

こうした様々な取組が沖縄において行われることによって、「自立に向けた持続的発展の実現」や「世界に開かれた交流拠点の形成」といった将来像がみえてくるのではないかと考える。

(4) 沖縄振興にあたっての基本的視点

参画と責任
選択と集中
連携と交流

(5) 沖縄振興の基本方向

自立的発展の基礎条件の整備
と民間主導の自立型経済の構築

我が国及びアジア・太平洋地域の発展に寄与する特色ある地域としての整備
特性を活かした地域の均衡ある発展と広域連携の実現
4 「今後の沖縄振興を進めるに当たって検討すべき課題と方向性」
(1) 優位性を活かした産業振興による自立型経済の構築

観光・リゾート産業がリーディング産業としての地位を確立し、情報通信産業がリーディング産業として発展を期待される状況。
地域間競争の中で、沖縄の地域特性を踏まえ、沖縄の産業の持つ競争力やポテンシャル、さらには今後の産業展開の可能性等を見極めて、優位性を活かした産業振興を図っていくことが必要。
あわせて、産業間の連関や波及効果にも留意した取組が必要。

観光・リゾート産業

亜熱帯性の美しい海と自然を活かした海洋性リゾートは今後も柱。宿泊施設、ショッピング施設等の一層の充実とともに、面的に広がりのあるリゾート地としていくことが必要。

新品種の育成や農業技術の開発及び亜熱帯農業試験研究の機能強化が必要。

製造業

沖縄の地域資源を活用した健康食品産業等の振興を図っていくことが必要。

自由貿易地域制度、特別自由貿易地域

制度を効果的に活用した企業立地の一層の促進が必要。
沖縄独自の文化・伝統を維持・継承し、さらに発展させていく産業であるという視点に立つて伝統工芸産業の振興を図っていくことが必要。

中小企業

中小企業の経営基盤の強化、経営革新、さらには創業の促進を図っていく必要。
技術力の向上、情報化の推進、人材育成等多面にわたる中小企業への支援を強化していく必要。
沖縄産業支援センターを中核として、琉球大学や工業技術センター等とも連携して、新事業の創出等を支援する体制を整えていく必要。

沖縄振興開発金融公庫の金融機能の拡充による積極的な支援も期待。

情報通信産業

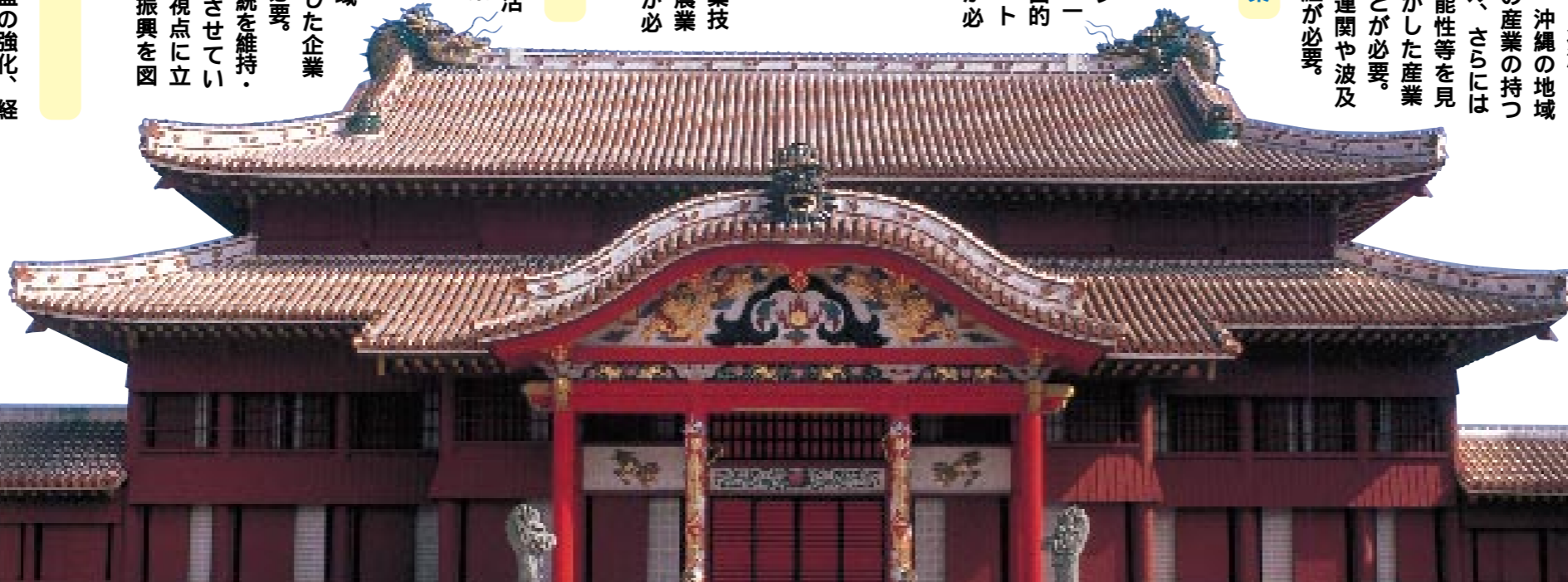
IT産業の集積へ向けて集中した取組を行うとともに、今後の社会のシステムを先取りした環境を沖縄において早急に作り上げていくことが必要。

近隣諸国との関係に留意しつつ、大容量の情報通信ネットワークや情報通信関連施設等の整備を推進することが必要。

情報通信産業の立地を促進するため、インキュベート施設の整備、研究開発の支援などが必要。

コールセンターの高度化を図るとともに、コンテンツやソフトウェア関連企業を戦略的に振興していく必要。

企業のデータセンター、バックアップセンターの沖縄への設置の





中心市街地については、産業集積の整備とまちづくりが一体となった活性化の取組を進めていくことが必要。

(2) アジア・太平洋地域における交流拠点の形成

交流拠点を支える基盤整備の視点から空港、港湾、情報基盤の整備が必要。

コンベンション機能の充実、国際会議の招致に向けた取組、コンベンション関連産業の育成等が必要。

国際交流・協力の拠点としての沖縄国際センターの機能の拡充強化とネットワークの形成が必要。

沖縄が持つ資源、島しよ性、豊かな自然環境などの面において国際的に貢献できる国際的なレベルの研究やそれを踏まえた地域作りへの貢献を進めるための仕組みづくりについて検討を



ある観光・リゾート産業やリーディング産業に成長しつつある情報通信産業における人材育成は、今後の沖縄の自立的発展を指している上、重要な取組が必要。高等教育機関については、沖縄の振興に資する高度で専門的な人材の育成と産業を誘発する科学技術の研究開発等を期待。英語教育の充実、

進めていくことが必要。保健衛生、環境保全、農林水産業等様々な分野における実績を踏まえて、相手地域の持続的発展に役立つよう、幅広い分野できめ細かな国際協力を積極的に推進することが必要。

(3) 沖縄振興の鍵を握る「人材の育成・交流」

沖縄が自立に向けて持続的に発展し、世界に開かれた交流拠点を形成していくためには、それを担う人材の育成が重要。人材の育成は、沖縄振興の鍵を握るもの。

特に沖縄のリーディング産業で

ある観光・リゾート産業やリーディング産業に成長しつつある情報通信産業における人材育成は、今後の沖縄の自立的発展を指している上、重要な取組が必要。高等教育機関については、沖縄の振興に資する高度で専門的な人材の育成と産業を誘発する科学技術の研究開発等を期待。英語教育の充実、

ITを活用した教育などの積極的な取組が必要。人材育成の場は沖縄の中だけに限られるものではない。広く本土や諸外国の大学、研究機関、産業界等の場で人材が育ち、今後の沖縄振興を支えていくことが必要。また、沖縄の内外を問わず、地域、企業、団体等の間で相互に人が交流し、連携した活動を積極的に進めていくことが必要。

(4) 潤いのある美しい沖縄づくり

潤いのある美しい沖縄づくりのために、沖縄らしい地域環境を形成していくことが重要。

・リゾート地域周辺に限らず広く沖縄の各地において、美しい景観の形成に向けた努力が必要。・都市の緑の再生と美しいまち並みへ向けた都市整備を積極的に進めていくことが必要。

・伝統的集落や田園風景の保存のほか、農山漁村の維持、再生に努めることが必要。

島しよで構成される沖縄においては、環境との共生は重要な

も含め、今後とも積極的な社会資本整備が必要。

産業の振興との関連では、社会資本整備がそれぞれの産業の発展、拡大にどのように結びついていくかしっかりと見極めながら、戦略的、重点的に対応していくことが必要。

特に、空港、港湾については、拠点となる那覇空港や中核国際港湾としての那覇港の整備をはじめ、今後の人流、物流ニーズに的確に

対応した積極的な整備が必要。

また、アジア・太平洋の交流拠点の形成へ向け必要となる基盤の整備を図っていくという視点も重要。

福祉等との関連においては、高齢・長寿のモデル県である沖縄において、バリアフリーをはじめ、福祉のまちづくりに対応するよう、あらゆる建物・施設において、人に優しい環境整備が必要。

今後の社会資本整備を進めるにあたっては、種々の事業の連携による相乗的な経済効果の発揮、費用対効果分析を中心とした客観的な政策評価の推進、情報公開の推進や住民意見の積極的な把握等の対応が重要。

(6) 均衡のとれた活力ある地域づくり

沖縄が持続的に発展していくためには、沖縄の各地域において、地域特性を活かした活力ある地域づくりが行われ、沖縄全体として均衡のとれた発展が必要。

沖縄の地域は、自然、風土、文化、産業等が多様な島しよ群で構成されており、これら各地域の発展のためには、各地域の特性を十分に踏まえて、特色を活かした地域づくりを進めていくことが必要。北部圏域については、沖縄本島の一体的な発展を図る上でその果たす役割が大きく、平成十一年十



課題。「ゼロエミッション・アイランド沖縄」構想が策定されたように、環境保全のみならず、環境との共生や循環型社会の形成の観点に立つて、諸施策を展開していくことが必要。

世界遺産に指定された「琉球王国のグスク及び関連遺産群」の保護と周辺の整備や連携強化が必要。県立芸術大学における教育・研究の充実や、国立劇場劇場を拠点とした伝統芸能の継承・発展を図っていくことが必要。

(5) 戦略的な社会資本整備

沖縄においては、交通・物流への適確な対応、水の確保、街づくり、環境衛生等をはじめとしてなお整備を要する状況にあり、産業の振興や新たなニーズへの対応

二月の閣議決定に基づき、その振興に全力をあげて取り組むことが必要。

これからの地域づくりにおいて、県民が安全で安心して暮らし活動できるような地域をつくること、不可欠。

県民がいきいきとした生活ができるような地域作りを進めていくことが重要。

離島は、地理的、自然的条件の制約の下で、産業、生活の両面にわたり多くの課題を抱えており、その活性化を図っていくことは沖縄の振興にとって重要な課題。

都市機能の整備の制約となつているほか、地域住民の日常生活に様々な影響を及ぼしている。このため、米軍施設・区域の整理・統合・縮小を図り、その負担の軽減を進めていく必要。

米軍施設・区域の整理・統合・縮小に向けて、今後とも積極的に取組を進めていく必要があり、そのためには、SACO最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施することが重要。

返還跡地については、広域的な視点に立つて、良好な生活環境の確保、健全な都市形成、新たな産業の振興、交通体系の整備、自然環境の保全・再生等、県土構造の再編も視野に入れて有効な利用を図っていくことが必要。